

小城镇建設・村庄建設の現状と今後の課題

- 甘肅省・寧夏回族自治区における現地調査を踏まえて -

星野 敏 (岡山大学農学部)

1 はじめに

中国内陸部 (西部地域と総称される中国西部の 1 直轄市, 6 省, 5 自治区) と経済発展を達成した沿海部との間には, 深刻な地域格差が存在する。たとえば, 西部最貧地区の貴州省の 1 人あたり GDP が上海のその 1 割に満たない。また, 西部地域は総人口の約 3 割を少数民族が占めており, このような経済格差が民族問題に発展する危険性も懸念される。

これに対し, 中国政府は大規模なインフラ整備, 生態環境保全, 産業の構造調整, 科学技術・教育振興を柱とする「西部大開発」の方針を打ち出し, 2001 年から始まる第十次五カ年計画に組み入れ, 開発主導型の経済政策を進めつつある。また, それに先立ち, 小城镇 (地方小都市) 建設政策, 農村整備重点化方針を打ち出し, 農村地域における都市機能の整備と生活環境の改善を図るとともに, 自治組織である村民委員会 (行政村とも呼ばれ, 人民公社時代の生産大隊を母胎とする) に直接選挙を導入して, 下からの民主化の動きにも対応している。

小城镇建設は, 農村部での拠点開発の手法として 1990 年代に注目されるようになった¹⁾。政府は全国への拡大を意図して, 95 年から小城镇建設のモデル事業に着手した。計画では 2000 年に 1 万地区, 2050 年までに 5 万地区で小城镇建設を実施する計画を立てている。当初は沿海部を中心に導入されたが, 今後, 西部地域の農村開発手法として強く期待されている。

筆者は, 2001 年 8 月に, 西部地域の甘肅省および寧夏回族自治区の小城镇建設, 村庄建設 (農村集落整備), 農業基盤整備, 環境保全対策, 農業関連企業等の実態を幅広く視察する機会を得た。同地域ではインフラ整備が至る所で進められ, 約 30 年前に我が国が経験した「列島改造論」ブームを思い起こさせるような「開発」の真っ直中にある。本報告では, 西部地域の農村地域開発の現状, 特に小城镇建設と村庄建設の事例を現地調査に基づいて紹介する。また, 行政関係者に対する関連事項へのヒアリングを踏まえて, 今後の課題について考察する。

2 農村部の二重格差と情報の流入

(1) 地域間および地域内の所得格差

西部地域の農村部は, 二重の格差, つまり沿海部と内陸部のマクロな地域格差と西部地域内部のミクロな地域格差の中にある。後者が特に問題なのは, 手の届く範囲に極めて異質な世界が同居している点にある。現地調査では, まるで同じ地域内に「異なる国」が併存しているかのような印象を受けた。このことを既存の統計データを用いて, 簡単に確認しておこう。表 1 は, 都市世帯と農村世帯に分けて, 視察先の両省の 1 人あたり年収総額を中国全国の数値と比較したものである。全国を 100 とした指数で比較すると, 都市部 (都市世帯) では全国の 7 割強, 農村部 (農村世帯) では 6 割前後の所得にとどまっている (マクロな格差)。都市部と農村部を比較すると, もっと大きな格差が確認できる。全国ベースでみると, 農村部の年収総額は都市部の 36.8% に過ぎず, 都市・農村間に歴然とした格差が存在する。しかも, 両省ではそれぞれ 27.9% と 29.7% であり, 全国平均よりも更に大きな都市農村間の格差 (地域内のミクロな格差) が存在する。

表 1 1 人あたり年収総額の比較 (1995 年)

	実数 (元/人)		指数 (全国を 100)		
	全国	甘肅省	寧夏回族	甘肅省	寧夏回族
都市世帯	4288	3155	3386	73.6	79.0
農村世帯	1577	880	998	55.8	63.3
農村指数 (都市を 100)	36.8	27.9	29.5	-	-

資料: 「中国富力」(CD-ROM, (株)総研)のデータを加工。

(2) 農村部の電化と情報の流入

このような格差の存在が農村住民から遮蔽されていれば, 「知らない別世界」の話として強く意識されずに済んだかも知れない。しかし, 農村部のほとんどは既に電化が完了しており, しかも農家が最初に買う電化製品 (優先順位) の第 1 位はテレビ, 第 2 位はビデオデッキ, 第 3 位は洗濯機である。

表 2 は, 100 世帯あたりのテレビ台数を比較したものである。農村部の普及率は都市に比べて低いが, そ

の違いは所得格差の場合よりもずっと小さい。農村部では、所得が低いにもかかわらず、テレビの普及率は高いのである。

表 2 100 世帯あたりのテレビの台数 (1995 年)

	中国全国	甘肅省	寧夏回族自治区
都市世帯	117.8	109.8	110.6
農村世帯	80.7	63.5	87.7
農村指数(都市を 100)	68.5	57.8	79.3

資料：表 1 に同じ。

娯楽の少ない農村生活の中で、テレビがもたらす情報の影響力は絶大である。農村部の住民は貧しくても、国の内外でどのような生活が繰り広げられているのか、その映像をリアルタイムで知ることができる。農村住民は都市的な生活様式への強いあこがれを抱くと同時に、それがすぐ近くに存在しているにもかかわらず、手が届かないことに対して強い不満を抱くであろう。現在の状況は、ちょうど高度経済成長期に我々が経験した過疎問題に類似する。もし、日本の狭い国土で巻き起こった過疎問題が中国大陸の規模で生じたならば²、国家の存在を揺るがす、極めて深刻な問題となることが懸念される。

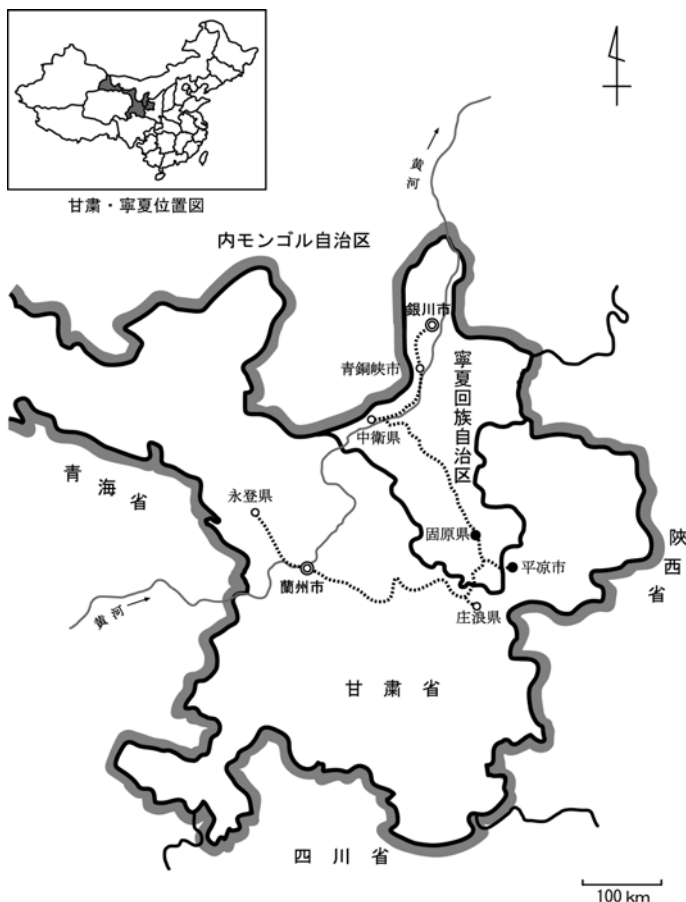


図 1 調査地区の位置

3 小城镇建設・村庄建設の事例

(1) 調査地区の概要

図 1 は調査地区の位置、表 3 はその概要を示している。小城镇建設は 3 万人程度の地方小都市建設・整備事業であり、調査地区はいずれも事業開始後 5 年程度経過した模範的事例である。一方、村庄建設は農業集落レベルの居住地の再整備、農家住宅の建設等、いわゆる農村集落整備事業である。

表 3 調査地区の概要

小城镇の事例	
南湖鎮(庄浪県)	・庄浪県城の北方約 30km に位置し、25 の行政村からなる。総人口約 2.5 万人、うち農業人口は 2.2 万人。1995 年に小城镇建設のモデル地区に指定。
水洛鎮(庄浪県城)	・庄浪県の県城。現在建設中の北城区の面積は 2.6km ² で既に完了した南城区と合わせて、5.0km ² の市街地が完成。現人口 2 万人、計画人口 5 万人。
白水郷(平涼市)	・基幹産業は農業で、郷の総人口は 2.9 万人。小城镇建設の対象面積は 0.62km ² で、事業前には地区人口 4 千人であったが、建設により現在では 8 千人に増加。
宣和鎮(中衛県)	・基幹産業は農業、総人口 3.8 万人。
村庄建設の事例	
什字路鎮楊庄村 清水溝(固原県)	・県城から 50km の位置にある自然村。総戸数は 35 戸。平均所得は 886 円で、漢民族の中では最貧村の一つ。
開城郷郭廟村 箭河子(固原県)	・県城の南約 20km に位置する自然村。総戸数は 70 戸。農業生産条件が悪く、回族の最貧村の一つ。
四十里鋪鎮吳岳村(平涼市)	・農村住宅開発の事例。2 階建て住宅レンガ造り、床面積 150 m ² の建築現場を視察

(2) 小城镇建設の状況

視察した小城镇事例は、いずれも全くの更地に建設されたものではなく、従来の市街地の上に新たに計画されている。対象地区内に相当程度の既存市街地および農地を含んでいるが、従前の家屋をすべて取り壊し、更地にした上で都市計画街路と新市街地を建設する全面改造型の都市再開発方式が採用されている。写真 1 はこのようにして完成した集合住宅と取り壊し間近の農家住宅である。

南湖鎮のケースでは、1995 年に小城镇建設のモデル地区に指定された後、旧市街地を全面的に取り壊して、新市街地を建設した。これによって約 300 戸が家屋を取り壊され、約 1500 人が移転を余儀なくされた。

水洛鎮北城区のケースでは、従前地は農地、住宅、未利用地であったが、南湖鎮の場合と同様、順次取り壊され、1200 戸、約 6000 人が移転した。現在も建設



写真1 完成した集合住宅と取り壊し間近の住宅 (水洛鎮北城区)

途上のため、この事例では、計画区域内に残る農家住宅や農地の様子を確認できた。

日本では「住民の集団的な立ち退き」は途方もなく困難なことであるが、小城镇建設では、土地利用現況に関わりなく、全く白地のキャンパス上に必要な都市機能を備えた新市街地が建設されている。

小城镇の建設に伴い、従前の居住者以外に周辺農村部から多数の転入者を受け入れている。転入者について、省、県および郷鎮の各政府役人からのヒアリングで明らかになった点を示すと以下の通りである。

- 周辺農村から小城镇への転入希望は非常に多い。
- 老人は元の村に永住することを好むため、挙家離村ではなく、若者世帯だけで転入する人が多い。
- 転入希望者は特に2階建ての店舗付き住宅家に住むことに強く憧れている。
- 希望があれば、どこからでも転入は可能であるが、地元からの転入希望者を優先させている。

住民に直接ヒアリングはできなかったが、行政側の説明を聞くかぎり、小城镇建設は周辺農村部に滞留する潜在的な流出口を地域内にとどめる上で、大きな成果を上げていると判断される。

(3) 村庄建設の状況

同様に、関係者からのヒアリングをもとにして村庄建設の状況を示せば、以下の通りである。

什字路鎮楊庄村清水溝のケース：1区画の敷地面積は240㎡で25区画整備されたが、将来的には拡張して全戸が移転する予定である。耕地の潰れ地が少ない、インフラの整備が容易、出稼ぎ世帯のケアがしやすい等の理由により、散居形態から集居形態へ転換した。基礎部分は住民の労働提供により整備した。新住区内には13戸の家屋があったが、全て取り壊した。住宅(レンガ造り、床面積60㎡)の建築費は10000元~12000元で、県から2000元の補助がでる。補助残は農業銀

行や信用社(農家の金融共済組合)からの低利融資を利用している³。

開城郷郭廟村箭河子のケース：1区画の面積は267㎡、現在の建築戸数は20戸で、将来は70戸(全戸)まで拡大する予定である。農家住宅(土壁造り、床面積40㎡)の建築費は6000元であるが、清水溝と同様、県から2000元の補助がある。基礎は農家の労働提供により整備した。

呉岳村のケース：2階建て2戸の住宅(レンガ造り、床面積150㎡)の建築現場を視察した。販売価格は65000元だが、村民委員会から8000元の補助がでる⁴。

このように村庄建設は集落移転を伴っているが、事業の前後で居住環境が著しく改善された。たとえば、清水溝の従前の状況は写真2に示すとおり、極めて劣悪であったが、整備後の様子は写真3のとおりである。また、郭廟村箭河子でも、従前の穴居式の農家住宅と比べて居住環境は大きく改善された。



写真2 新住区に隣接する旧農家住宅(楊庄村清水溝)



写真3 村庄建設による新住区(同上)

「事業を通じて地元はどう変わったか?」という質問に対して、固原県の担当者は自信ありげに以下のように答えた。「もっとも変化したのは生活のスタイルだ。意識の面では、住民が誇りを持てるようになった。また、党と行政への信頼度が増した。」

以上のように、小城镇建設と村鎮建設は、それぞれ農村部における都市機能の充足と農村住民の居住環境の改善に大きく貢献していることは間違いない。

次節以降では、小城镇建設および村庄建設をめくり、幾つかの観点から検討したい。

4 中国の地方行政組織の性格

中国の行政組織の階層構造は複雑⁵だが、単純化すると、主な階層は中央政府レベル、市レベル、省レベル、県レベル、郷鎮レベルの 5 階層である。

(1) 縦割り型地方行政組織を示唆するエピソード

a) 県の役割

視察に同行してくれた寧夏回族自治区の関係者は県の役割を次のように回答している。「県の役割は上位の市、省、中央の政策を県内でうまく施行することにある。中央政府および省政府の政策方針に従いつつ、県の事情に合わせて、それぞれの部局が経済発展の事業企画と実施計画の作成を行う。」このように中央政府、省政府、県人民政府の同一部門を連動させる要因のひとつは、部局単位での**中央政策のローカライズ**である。

b) 縦方向の組織間連携

施策の実施段階では、県政府と郷鎮政府の同一部門の担当者は、住民の自治組織である村民委員会を巻き込んで、事業がらみの調査や地元住民の啓蒙を共同で推進している⁶。(**施策の共同推進**)

c) 目標とする「開発」理念の一致

異なる階層の行政職員に「開発」の意味とそれに必要なものを質問した(表 4 参照)。各回答には、それぞれニュアンスの違いがあるものの、開発とは経済的に豊かになること(= 経済開発)である点で一致している。そして、そのために必要なものは「資金」と「技術」である。質問は個人的な見解を聞くものであり、組織を代表するものではないが、もし、そのような読替えが許されるならば、上記のような**目標理念の一致**は、レベルの異なる行政組織が矛盾無く結合しうることを示唆している。

(2) 縦割り行政下での部門間調整

県レベルでの部門間調整は副県長のリーダーシップに依存している。数名の副県長が各々複数の部門を掌握しているが、彼は自分の担当部門について小規模

表 4 「開発」の意味と開発に必要なもの

回答者	あなたの考える「開発」の意味は?	開発に必要なものは?
省レベル(甘肅省建設庁担当处长)	経済を早く活性化すること。	投資 技術者
県レベル(中衛県建設局副局長)	資源を創造的に作り出すこと(今ある未利用・低利用の資源を創造的なアイデアによって、有益な資源に転換すること)。	資金 人材
県レベル(固原県建設局担当者)	工業・商業・農業を営む場所を開くこと(産業のインフラ整備)。	資金
村レベル(郭廣村村民委員会主任)	経済が豊かになること。	資金 技術

な工作会議(担当者による業務会議)を主催することができる⁷。ただし、副県長が積極的に部局間の調整を図り、関連施策を統合する努力はあまり払われていない⁸。

以上のエピソードはいずれも異なる場面で断片的に観察されたものであるが、これらを総合すると、中国の地方行政組織の性格がうかがえる。

(3) 中国の地方行政組織の性格

省(建設庁) - 市 - 県(建設局) - 郷鎮(担当者) - 村民委員会は、「中央政策のローカライズ」、「施策の共同推進」、「目標理念の一致」という諸契機により結びつけられており、同一部門での縦の連携は末端まで強固である(図 2 参照)⁹。他方、同一レベルでの主体的な部門間調整力は弱く、上位組織からの自律性は弱い。このような行政組織の性格を端的に要約すると、それは、一定の自律性と自己決定権を有する我が国の地方自治体とは異なり、「部門毎に設置された省政府のローカル・オフィスの集合体」であると言える。

5 計画策定のプロセス

(1) 小城镇建設計画の場合

中衛県建設局副局長(党書記)に宣和鎮のケースを念頭において小城镇建設計画の策定手順をヒアリングした。詳細は割愛するが、小城镇建設計画の手続き上の特徴を指摘すれば以下の通りである。

- 作成段階で郷鎮政府の役割は大きいとは言うものの、基本的には、明白なトップダウン型の計画過程である。上位組織の政策方針・意向を反映させることが、審査をパスするための不可避の条件である。
- 準備期間はある程度時間をかけているが、計画策定手続きにはいと決定までの期間はかなり短い。

- 住民意向の計画案への反映は、事前の意向調査と人民代表大会での議論に限定される。ただし、後者は住民代表による間接的な審議であり、時間的な猶予も極めて限られている。

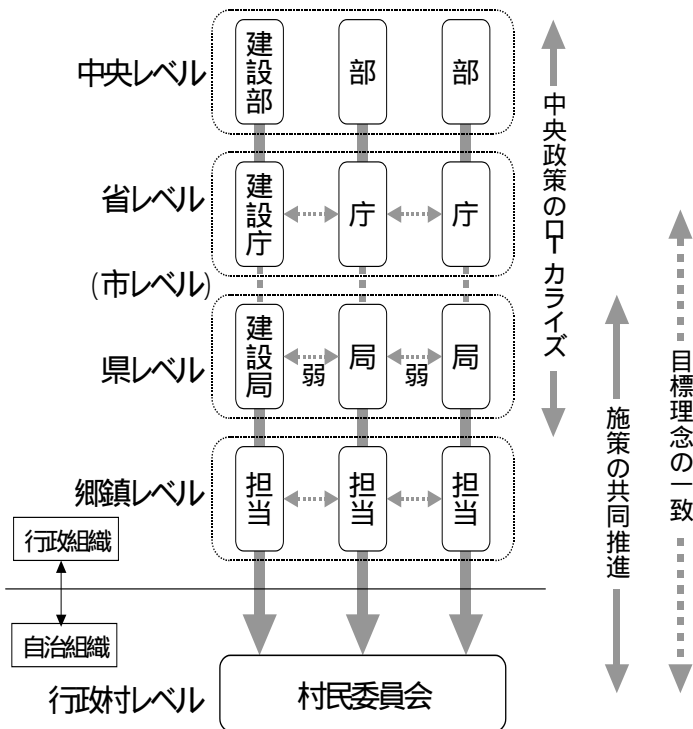


図 2 ヒアリングに基づく地方行政組織の相互関係

(2) 村床建設計画策定の場合

開城郷郭廟村箭河子で県の担当者に村庄建設計画過程についてヒアリングした。その内容は以下の通り。

- 計画期間と実施期間はあわせて 1 年である。
- 約 2 ヶ月間で実施計画を作成したが、この間、20 回程度、農家調査（人口、所得、労働力、経済力などの把握）の目的で担当者チーム（県、郷鎮、村民委員会役員合同）が地元を訪問した。
- 残りの 10 ヶ月で、基盤を整備したが、実際の建設期間は農閑期を利用した 3 ヶ月程度で済ませた。
- 農家の意向と行政の方針に大きなずれは基本的になかった。住民の理解を促すために、先行事例の視察を実施している。

小城镇・村庄建設は共に計画策定期間が短い、これは住民の合意形成に時間をかけていないためである。

6 「痛みを伴う事業」を住民が甘受する理由
強固な公権力、土地私有制の否定、トップダウン的

な計画制度など、社会体制に起因する要因が全面改造型の整備手法の適用を可能にしている点は否めない。しかし、それだけで説明できるものではない。実際、南湖鎮および白水郷で「小城镇建設を進める上で最も苦労した点は何か？」という質問をしたところ、住民の移転問題と資金調達問題が指摘された。このような指摘は、少なからぬ住民から反対の意思表示が示されていることを示唆する。中国に於いても「痛みを伴う事業」であることは間違いないのである。

a) 行政側の思惑

では、そのような再開発手法を行政側があえて用いる必然性はどこにあるのだろうか。それは、大都市への人口移動を食い止め、地域への定住を図るためには、「近代的な都市」を彼らの身近に建設する必要があるためである。しかし、旧市街地の小規模低層の家並みや幹線街路等の整備状況は、目標とする都市像からは大きな隔りがある。現状の改修ではなく、市街地自体を根本的に作り直す必要があるため、全面改造型の手法を採用せざるをえないと推察される。

b) 住民側の期待

他方、旧住民からみれば、従前の住み慣れた家屋を失う上に、優先的に入居できるというものの、新市街地にとどまるためには新たな経済的負担が必要となる。その上、土木工事への労働奉仕が課せられる。住民にとって、決して安易に同意できる事柄ではない。それにも関わらず事業が成立¹⁰する理由は、おそらく、「あこがれ」の都市生活の中に身を置くことができる魅力のためであると考えられる。さらに、住宅建設の補助金の存在¹¹がこれを強く後押ししている。

たとえば、開城郷郭廟村箭河子で、「上からの施策と住民のニーズの間に矛盾は生じなかったか？」と質問したところ、同事例を担当した県職員は、以下のように答えた。「従前の生活環境と比べると、事業の実施によって著しい改善が期待できる。すごく良くなることを住民も希望していたので、大きな矛盾は生じなかった。」都市的な生活に対する住民の期待の大きさが、「痛みを伴う事業」の甘受を可能にしているのである。

7 事業資金の調達

前述のように、事業資金の調達は住民移転問題とともに小城镇建設事業の大きな問題点である。また、前掲表 4 では、開発に必要なものとしても「資金」が指摘されている。資金調達問題は事業推進の上で解決すべき重要な問題であるといえる。

表 5 は、南湖鎮の事業資金の内訳である。総建設費

用3528万元(約5億3千万円)の構成比率に注目すると、省政府の補助率(立項投資)が2割に満たず、かなり低く押さえられている。政府系企業、団体¹²からの投資(単位自籌)を加えても全体の3分の1に留まる。これに対して民間投資(社会集資)が事業費の半分を賄っている¹³。社会集資以外の3項目に対しては、行政側が影響力を行使することが比較的容易である。この点を考慮すると、上述の資金調達問題は、社会集積の成否にかかっていると見える。つまり、「十分な民間投資を集めることが可能なところのみ、小城鎮を建設することができる」のである。

表5 南湖鎮での小城鎮建設事業資金の内訳

項目	金額 (万元)	構成比
社会集資:民間投資で、借款と無償(寄付)を含む	1794	50.9%
民工建勤:住民の労務提供を賃金に換算した額	530	15.0%
単位自籌:政府系企業、団体からの投資	612	17.3%
立項投資:省政府によるプロジェクト投資	592	16.8%
合計	3528	100.0%

8 小城鎮・村庄建設をめぐる今後の課題

(1) 全面改造型小城鎮建設の限界

前節で指摘したように、小城鎮建設は「それを必要とする地域」ではなくて、「それが可能な地域」でしか実現できない。開発ポテンシャルがより低い地域で事業の必要性がより高いと考えられるが、そういった地域では実施できない。我々が調査した模範的な先行事例でも事業資金の調達に苦労していたが、先行事例よりも更に諸条件の劣る他地域では、資金調達がなお一層深刻な問題となるであろう。

したがって、今後、事業地区数を一気に増加させることは困難であることが予想される。事業の障害となっている資金問題を解決するためには、政府からの出資比率(立項投資)を高めて、民間資本の比率(社会集資)を下げる必要がある¹⁴。また、事業費が少なくても実施可能な改修型や保全型の再開発手法も検討する必要があるだろう。

(2) 産業振興施策との連動

小城鎮建設や村庄建設により、農家の生活様式が大きく変化するが、それにみあう所得増加が必要となる。確かに小城鎮建設の計画過程で経済発展の可能性が慎

重に吟味される点はヒアリングで再三確認できた。しかし、小城鎮建設による基盤整備や建物建設がどの程度産業振興施策と連動して行われているかは明確に確認できなかった。4節で述べたように、縦割り型の特徴を色濃く備えた地方行政組織が、関連諸施策を柔軟に連動させているとは考えにくい。

我々は調査中に建設・土木工事現場を数多く目にした。現場で働く者の大部分は有償で周辺農家から集められた日雇い労働者である。もし、地域が経済的に活性化しているとするならば、それは地域産業の振興に起因するものではなくて、小城鎮建設を含む公共事業の波及効果によるものではないかという疑問が生じた。ちょうど日本の過疎地域のように、公共事業に依存した脆弱な経済構造が懸念される。今後、小城鎮建設と産業振興施策の融合が - それは取りも直さず地方行政組織内での部門間連携の強化を意味するが - 強く望まれるのである¹⁵。

(3) 住民意向に配慮した柔軟な対応

事業によって居住環境が著しく改善されるが故に、「行政の思惑」と「住民の期待」の一致が保たれていた(6節)。しかし、今後、経済発展が徐々に軌道に乗るとともに、他方では、下からの民主化が進むならば、両者の思惑のズレが徐々に拡大することが懸念される。行政側の計画案に関係住民が強固に反対するケースも現れてくるだろう。

両者のズレが生み出す矛盾は、直接、現場で住民と接する行政側担当者(県あるいは郷鎮の担当者)に集中し、彼を苦しめるだろう。つまり、彼が熱心に職務に励み、地域の実情を深く理解すればするほど、住民の意向を計画案に反映せざるを得ないが、そのような彼の立場は、トップダウン的な行政組織の一員としての立場と乖離せざるを得ない。現行の事業計画は十分な参加手続きを踏むことなく、短時間で作成されていた(5節)。時間がかかり、効率が多少犠牲になるという側面もあるが、計画策定にあたっては、今以上に住民側の参加機会を拡大し、彼らの自主裁量を大きくする努力が求められるであろう¹⁶。

9 おわりに

今回の調査では、多くの事例地区を訪れ、小城鎮・村庄建設の実態を鳥瞰することができた。しかし、行政側に対するヒアリング調査が中心であり、住民や農民の意向の把握ならびに定量的なデータの収集は十分ではない。本稿の成果を踏まえつつ、特定の事例地区に対して世帯意向調査を実施し、住民レベルからみた

問題点とその対応策を検討する必要がある、これを今後の課題としたい。

筆者は、(財)日本農業土木総合研究所(JIID)が主催する日中農村整備・村鎮建設交流研究会の訪中調査団(団長:小林英一郎 JIID 専務理事)に参加させて頂いた。本稿はその成果の一部である。小林団長をはじめ訪中団のメンバー各位(高橋 強京都大学教授, 有田博之新潟大学教授, 飯嶋孝史 JIID 主任研究員, 新実光一郎 JIID 研究員)ならびに、張慧春氏(通訳)に心より御礼申し上げる。

- 注 1) 季 増民: 中国農村部における小城鎮建設の推進策, 農村計画学会誌, 16(1), 7-18 (1997)。
 2) 2 年前の通達により, 現在は, 農村から都市への転出を制限することはできない。
 3) 農業では十分な所得が得られないため, 出稼ぎによって借入金を返済するケースが多い(現地でのヒアリング)。
 4) 3 つの村庄建設事例では, それぞれ農家住宅の床面積, 価格が異なるが, これは計画時に農家調査を実施し, 住民の所得レベルを把握し, 経済的能力に応じた農家住宅を建設した結果であると推察される。
 5) 飯嶋孝史: 中国の行政制度と村鎮建設, 小城鎮建設の対象, 平成 13 年度日中交流事業(農村整備・村鎮建設)訪中団報告書, 日本農業土木総合研究所, 印刷中。
 6) 寧夏回族自治区固原県の村庄建設担当者からのヒアリングによる。村民委員会は村民の直接選挙で選出された自治組織であり, 郷鎮政府以上の地方行政組織とは区別される。しかし, 村民委員会の役割を質問したところ, 「末端の行政組織であり, 行政の意向を住民に伝える役割を果たすものである」と回答している。
 7) 甘肅省静寧県でのヒアリングでも同様のことが確認されている。
 8) 実際の部局間調整について質問したところ, 「調整を必要とするようなケースはあまりない」という回答が返ってきた。
 9) 市レベルの行政組織に対するヒアリングが不十分なため, 図 2 および以下の考察では市を割愛するが, 論旨には影響ないと考えられる。
 10) 中国でも不当な行政行為に対しては不服申し立ての道が開かれている。少なくとも行政は, 多数の住民の同意を抜きにしては事業を実施できないはずである。
 11) 住民は立ち退き補償金と住宅の建設補助を受けている。
 12) おそらく, 省未満の行政組織からの拠出金もこの中に含まれていると考えられる。
 13) 再開発事業や区画整理事業では, 通常(たとえば日本では), 建物の高層化によって生み出された保留床あるいは街区の一角に設けられた

保留地を売却して事業費を捻出する。社会集資には, 借款以外に保留地処分による資金調達が含まれていると考えられる。

- 14) 自助努力のみで西部開発を行うことは相当に困難である。先に経済発展した沿海部から「西部開発税」などの目的税を徴収して, それを西部開発の投資に回すといった中央政府レベルの施策の強化が望まれる。
 15) おそらく, この中には, 農業から他産業への労働移動を容易にするために, 職業能力の開発支援方策を含める必要があるだろう。
 16) たとえば, 我々が視察した村庄建設の事例では, 住民側の意向に配慮しようとする努力が見られた。今後, このような努力を制度的に保証する必要があるだろう。